

CIGS 国際シンポジウム

「地球温暖化の科学的知見と欧州における政策」

ベニー・パイザー

「EU 気候政策の危機」

【講演要旨】

日時：2018年10月1日（月）14：30～17：00

会場：新丸ビルコンファレンススクエア Room901

ベニー・パイザー (The Global Warming Policy Foundation (GWPF)、所長) :

地球温暖化に関する政策は、科学に関する政策より遥かに急を要する。なぜなら、そうした政策は今まさに実行されており、何兆ドルという規模の重要な意思決定が世界中でなされているからである。これらは国や経済の命運に影響しうる意思決定である。

欧州の気候政策には危機が生じている。第一に、欧州連合 (EU) は地球規模で執行可能な法的拘束力のある国際協定の締結を強く進めようとしてきた。欧州だけが一方的に脱炭素化し、エネルギー集約型産業を中国のようなエネルギーが安価な国に移転させることは意味がないが、過去 20 年間欧州が基本的に実行してきたことである。しかし、EU はそのような協定を実現させることはできなかった。第二に、欧州は気候および再生可能エネルギー政策に何千億という予算をつぎ込んできたが、未だに CO2 排出量は上昇している。第三に、そうした政策の直接の結果として欧州のエネルギー価格が上昇しており、そのため経済の競争力が低下し、電気料金が上がり、エネルギー集約型企業は補助金をもらわない限り存続できなくなっている。ロシアの天然ガスへの依存度も増している。

これらの政策に対して東欧諸国はあまり意欲的ではないため、欧州は東西に二分されている。また、このような政策はエネルギーコストの上昇をもたらすため、極めて不評である。こうした政策に反対するポピュリズム政党の台頭も招いている。

ベルリンの壁崩壊以降の欧州の気候政策を検証してみよう。表面的には、かなり説得力があるように見える。第一に想定されたのは、地球温暖化は非常に切迫した問題であり、解決が急務であることである。第二の想定は、世界の石油やガスは枯渇しつつあるため、その量が減り価格が上がるにつれて、再生可能エネルギーの価格が下がり競争力が増すことである。加えて、欧州は再生可能エネルギーの世界的な中心地になるであろうとされた。第三として、世界規模の国連気候協定が締結され、世界が欧州製品の一大市場になると想定された。

第一の想定に関しては、ここ 20~30 年間の地球温暖化は当初の予測よりかなり遅いペースで進んでいることが明らかになった。第二の想定については、石油とガスが枯渇する代わりに、シェール革命が起き、価格も実質的に下がった。国際エネルギー機関の見解では、今後 250 年は十分な天然ガスがあるという。第三の想定に関しては、世界は 30 年前と変わっていない。OECD 諸国は CO2 排出量削減に向けた実質的な行動を取っているが、世界のその他地域では CO2 排出量が急速に増加している。

パリ協定に向けた EU の戦略はかなりシンプルであった。EU の政治家は、公平な条件の国際協定を求め、他の諸国が平等に拘束力のある排出量目標に合意することを望んでいた。ところが、米国ではいかなる法的拘束力のある協定も上院による批准が必要になることを忘れており、オバマ政権はそのような協定が上院で承認されることはないことを認識して

いた。そこで、パリに到着した米国務長官がまず欧州側に伝えたのは、法的拘束力のある協定はあり得ないということだった。それでも協定は成立し、画期的な前進として称賛されたが、欧州側にとっては戦略的な失敗であった。

興味深いことに、パリ協定は京都議定書に代わるものだが、実は京都議定書は法的拘束力のある目標を定めた法的拘束力のある協定であった。パリ協定にはそのような目標はなく、脱炭素化を法的拘束力のあるものにするのを放棄している。これが重要なのは、現在ではほとんどの政府が目標を受け入れているが、それは口先だけの賛同に過ぎないからである。パリ協定採択後、EUは再生可能エネルギーとエネルギー効率に関する新たな目標を設定したが、それらにはもはや法的拘束力はない。EU加盟国はこれらの目標を真剣に捉えておらず、CO2排出量は増え続け、再生可能エネルギーへの投資は落ち込んでいる。

NGO団体のClimate Action Network Europeによれば、全ての欧州諸国が2020年および2030年の気候目標を達成できないという。炭素排出量削減に対する意欲と進捗で十分な実績をあげているEU加盟国は一つもない。世界的に見ると、排出量の増加が最も大きい地域の一つがEUであるのに対し、CO2排出量が最も減少したのは米国である。これは主としてシェールガスが石炭の代替となったためである。

パリで法的拘束力のある目標を実現できなかった結果、EUは独自の法的拘束力がある目標を定めることも放棄した。目標はEUレベルでは拘束力があるが、各加盟国レベルでは拘束力がないため無意味である。気候及び再生可能エネルギー政策において欧州で先頭に立つ国はドイツである。しかし、今ではすっかり立ち後れ、意欲的な新しい気候政策や目標に対して最大の妨害者となっている。

欧州の自動車メーカーは、欧州に残っている最大の製造業の一つだが、EUの気候目標に真っ向から反対している。欧州における再生可能エネルギーへの投資も、主に補助金の削減が原因で崩壊した。スペインでは政府が風力発電への補助金を削減し、その翌年は風力タービンが1基も建設されなかった。補助金がないため、投資が激減しているのだ。2011年から2017年の間、EU域内での再生可能エネルギーへの投資は50%まで落ち込んだ。更に、パリ協定に関する交渉は、特に開発途上国への年間1,000億ドルの援助をめぐり、行き詰まった状態である。結論として、私達は今、気候外交と気候政策の新たな局面を迎えている。各国政府は口先だけで賛同するが、自らの発言を真剣に受け止めず、実際には、現在欧州の多くの国で見られる問題を小さく見せようとしているのである。

以上